



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行
コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

(氏名) 田口 幸雄
(氏名) 佐々木 泰司
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 019-623-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,085	1.0	2,653	△39.0	6,658	126.3
28年3月期第1四半期	12,952	16.9	4,355	87.4	2,941	83.3

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 6,001百万円 (122.8%) 28年3月期第1四半期 2,693百万円 (△56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	372.59	334.47
28年3月期第1四半期	165.65	148.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,383,873	199,722	5.8
28年3月期	3,514,347	193,097	5.4

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 199,463百万円 28年3月期 192,951百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△48.7	6,500	54.8	366.08
通期	7,000	△37.4	9,000	26.6	506.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	18,497,786 株	28年3月期	18,497,786 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	621,706 株	28年3月期	742,221 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	17,869,388 株	28年3月期1Q	17,756,694 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等関係)	7

※〔説明資料〕平成29年3月期第1四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益及び有価証券売却益が減少した一方、持分法適用関連会社3社（いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス：以下、「グループ3社」といいます。）の連結子会社化に伴い、その他業務収益等が増加したことから、前年同期比1億33百万円増の130億85百万円となりました。

経常費用は、グループ3社の連結子会社化に伴う、その他業務費用及び営業経費の増加を主因として、前年同期比18億35百万円増の104億32百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比17億2百万円減の26億53百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、グループ3社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益の計上等により、同37億17百万円増の66億58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として前連結会計年度末比1,673億円減少し3兆810億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加した一方、法人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末比471億円減少し1兆7,256億円となりました。

有価証券は、地方債及び短期社債の買入れを行ったことなどにより、前連結会計年度末比344億円増加し1兆3,557億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

（退職給付制度の変更に伴う特別利益の計上）

当行は、平成 28 年 4 月 1 日付で確定給付企業年金制度（待期者及び年金受給者部分を除く）の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号 平成 14 年 1 月 31 日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 2 号 平成 19 年 2 月 7 日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による 863 百万円の特別利益を当第 1 四半期連結累計期間に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	364,926	46,482
コールローン及び買入手形	20,000	210,000
買入金銭債権	3,906	3,312
金銭の信託	4,985	4,973
有価証券	1,321,286	1,355,716
貸出金	1,772,817	1,725,664
外国為替	1,709	2,021
その他資産	6,318	14,831
有形固定資産	16,286	16,767
無形固定資産	1,875	1,913
退職給付に係る資産	1,180	4,462
繰延税金資産	6	566
支払承諾見返	6,527	7,267
貸倒引当金	△7,480	△10,107
資産の部合計	3,514,347	3,383,873
負債の部		
預金	3,001,203	2,919,855
譲渡性預金	247,100	161,146
コールマネー及び売渡手形	1,126	13,058
借入金	13,583	23,636
外国為替	0	8
新株予約権付社債	11,268	10,291
その他負債	25,867	34,240
役員賞与引当金	24	7
退職給付に係る負債	1,439	1,790
役員退職慰労引当金	2	18
睡眠預金払戻損失引当金	501	461
偶発損失引当金	297	258
繰延税金負債	12,305	12,110
支払承諾	6,527	7,267
負債の部合計	3,321,249	3,184,150
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	5,502
利益剰余金	138,253	144,096
自己株式	△3,748	△3,113
株主資本合計	151,406	158,574
その他有価証券評価差額金	47,198	47,406
繰延ヘッジ損益	△4,073	△5,328
退職給付に係る調整累計額	△1,580	△1,188
その他の包括利益累計額合計	41,544	40,888
新株予約権	146	108
非支配株主持分	-	150
純資産の部合計	193,097	199,722
負債及び純資産の部合計	3,514,347	3,383,873

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
経常収益	12,952	13,085
資金運用収益	8,653	8,361
（うち貸出金利息）	4,824	4,612
（うち有価証券利息配当金）	3,725	3,739
役務取引等収益	1,900	2,075
その他業務収益	1,342	1,641
その他経常収益	1,056	1,007
経常費用	8,597	10,432
資金調達費用	525	422
（うち預金利息）	323	215
役務取引等費用	751	723
その他業務費用	361	1,962
営業経費	6,729	7,223
その他経常費用	230	101
経常利益	4,355	2,653
特別利益	61	5,203
固定資産処分益	61	-
負ののれん発生益	-	4,339
退職給付制度改定益	-	863
特別損失	37	252
固定資産処分損	23	1
減損損失	14	-
段階取得に係る差損	-	251
税金等調整前四半期純利益	4,379	7,604
法人税等	1,437	946
四半期純利益	2,941	6,657
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,941	6,658

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,941	6,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△659	219
繰延ヘッジ損益	371	△1,255
退職給付に係る調整額	39	391
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△12
その他の包括利益合計	△248	△656
四半期包括利益	2,693	6,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,693	6,001
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスを連結子会社としております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、特別利益として負ののれん発生益4,339百万円を計上したこと等により、利益剰余金が前連結会計年度末比5,842百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が144,096百万円となっております。

また、当行は平成28年6月30日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社とし、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が690百万円増加、自己株式が635百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,502百万円、自己株式が3,113百万円となっております。

（企業結合等関係）

1. 関連会社株式の追加取得による企業結合

当行は、平成28年5月17日付で前連結会計年度において当行の持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「グループ3社」といいます。）の株式を追加取得し、グループ3社を連結子会社といたしました。

(1) 取得による企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
いわぎんリース・データ株式会社	リース業務、電算機による処理受託業務等
株式会社いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
株式会社いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等

② 企業結合を行った主な理由

当行グループの経営資源を一層有効かつ効率的に活用することでシナジー効果の最大化を実現し、さらなるグループ経営の迅速化と効率化を図っていくことを目的として、グループ3社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成28年5月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

	いわぎん リース・データ	いわぎん ディーシーカード	いわぎん クレジットサービス
企業結合直前に所有していた議決権比率	5.0%	5.0%	5.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	91.3%	70.0%	70.0%
取得後の議決権比率	96.3%	75.0%	75.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とした株式取得により、グループ3社の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 28 年 4 月 1 日をみなし取得日としているため、平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日までの業績を含めております。

(3) 取得原価の算定に関する事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	203 百万円
<u>追加取得した普通株式の対価</u>	現金 3,274 百万円
取得原価	3,478 百万円

② 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 251 百万円

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等 7 百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,942 百万円
<u>固定資産</u>	<u>3,378 百万円</u>
資産合計	22,321 百万円
流動負債	7,373 百万円
<u>固定負債</u>	<u>5,734 百万円</u>
負債合計	13,108 百万円

② 負ののれん発生益の金額及び発生原因

a. 負ののれん発生益の金額 4,339 百万円

b. 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

2. 株式交換による株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスの完全子会社化

当行及び株式会社いわぎんディーシーカード、株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「子会社 2 社」といいます。）は、平成 28 年 6 月 30 日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、子会社 2 社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
株式会社いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
株式会社いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等

② 企業結合日

平成 28 年 6 月 30 日

③ 企業結合の法的形式

当行を株式交換完全親会社とし、子会社 2 社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換であります。

④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

本株式交換の目的につきましては、上記 1. (1) ②「企業結合を行った主な理由」に記載のとおりであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当行の普通株式の時価	547 百万円
取得原価		547 百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

a. 株式の種類別の交換比率

ア. 株式会社いわぎんディーシーカード

当行（株式交換完全親会社）	いわぎんディーシーカード（株式交換完全子会社）
1	730

注. 株式会社いわぎんディーシーカード普通株式 1 株に対して、当行普通株式 730 株を割当て交付しました。ただし、当行が保有する株式会社いわぎんディーシーカード普通株式 300 株については、本株式交換による割当ては行いません。

イ. 株式会社いわぎんクレジットサービス

当行（株式交換完全親会社）	いわぎんクレジットサービス（株式交換完全子会社）
1	689

注. 株式会社いわぎんクレジットサービス普通株式 1 株に対して、当行普通株式 689 株を割当て交付しました。ただし、当行が保有する株式会社いわぎんクレジットサービス普通株式 300 株については、本株式交換による割当ては行いません。

b. 交換比率の算定方法

本株式交換に係る株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行はデロイト トーマツファイナンシャル アドバイザー合同会社を、また子会社 2 社は南青山 F A S 株式会社（以下、両者を総称して「当該第三者機関」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当該第三者機関は、当行の普通株式の算定にあたっては、当行の普通株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成 28 年 5 月 17 日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における基準日終値、基準日までの直近 1 カ月間、直近 3 カ月間及び直近 6 カ月間の各取引日における終値単純平均値）を採用しました。非上場会社である子会社 2 社の普通株式の算定にあたっては、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、一定の資本構成を維持するために必要な内部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を資本コストで現在価値に割り引くことで株式を評価する分析手法で、金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル（DDM法）を採用しました。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

c. 交付した株式数

当行は、本株式交換に際して、当行普通株式 141,900 株を、当行が子会社 2 社の発行済株式の全部（ただし、当行が保有する子会社 2 社の普通株式を除きます。）を取得する時点の直前時の子会社 2 社の株主（ただし、当行を除きます。）に対して、割当て交付しました。

〔説明資料〕平成29年3月期第1四半期決算の概要（単体）

1. 損益の状況

（単位：百万円）

	29年3月期 第1四半期	前年同期比	28年3月期 第1四半期
経常収益	12,058	△ 891	12,949
業務粗利益	8,490	△ 1,766	10,256
資金利益	7,925	△ 204	8,129
役務取引等利益	996	△ 150	1,146
その他業務利益	△ 430	△ 1,410	980
（うち国債等債券損益）	150	△ 816	966
経費（△）	6,740	76	6,664
うち人件費	3,438	△ 112	3,550
うち物件費	2,726	122	2,604
実質業務純益	1,750	△ 1,842	3,592
コア業務純益	1,600	△ 1,025	2,625
一般貸倒引当金繰入額（△）	—	137	△ 137
業務純益	1,750	△ 1,979	3,729
臨時損益	781	158	623
うち不良債権処理額（△）	42	△ 309	351
うち貸倒引当金戻入益	270	270	—
うち株式等関係損益	518	△ 375	893
経常利益	2,532	△ 1,821	4,353
特別損益	862	838	24
税金費用	904	△ 533	1,437
四半期純利益	2,489	△ 450	2,939

※1. 実質業務純益＝業務純益－一般貸倒引当金繰入額

※2. コア業務純益＝業務純益－一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

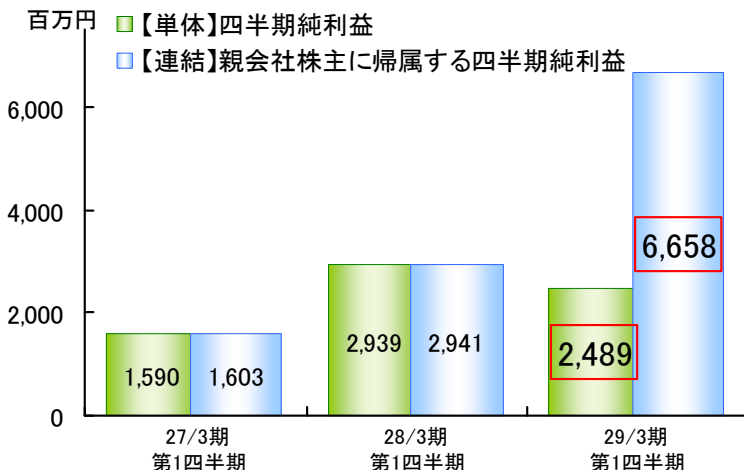
【連結】

（単位：百万円）

	29年3月期 第1四半期	前年同期比	28年3月期 第1四半期
連結経常収益	13,085	133	12,952
連結経常利益	2,653	△ 1,702	4,355
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,658	3,717	2,941
うち負ののれん発生益等※	4,088	4,088	—
負ののれん発生益等を除く	2,569	△ 372	2,941

※負ののれん発生益および段階取得に係る差損

最終利益の推移（単体・連結）



<単体> ※増減は前年同期比

■経常収益～120億円(△8億円)

有価証券売却益の減少を主因として8億円減少

■業務粗利益～84億円(△17億円)

資金利益は利回りの低下により2億円減少、役務取引等利益は預り資産販売手数料の減少等により1億円減少、その他業務利益は国債等債券売却益の減少とデリバティブ関連費用の発生を主因として14億円減少

■経費～67億円(+0.7億円)

人件費が減少した一方、店舗関連費用等が増加し、0.7億円増加

■業務純益～17億円(△19億円)

業務粗利益の減少に加え、経費が増加したことから19億円減少

■経常利益～25億円(△18億円)

業務純益の減少により18億円減少

■四半期純利益～24億円(△4億円)

上記要因に加え、退職給付制度の変更に伴う特別利益を8億円計上した結果、4億円減少

<連結>

■連結経常利益～26億円(△17億円)

単体経常利益の減少などにより17億円減少

■親会社株主に帰属する四半期純利益～66億円(+37億円)

関連会社3社の子会社化(支配獲得)に伴う特別利益(負ののれん発生益)の計上により37億円増加

【グループ体制の再構築による一体経営の推進】

当第1四半期において持分法適用関連会社3社を直接子会社化(うち2社は直接完全子会社化)

いわぎんグループ5社	当行持分
いわぎんビジネスサービス	100.0%
いわぎんリース・データ	96.3%
いわぎんディーシーカード	100.0%
いわぎんクレジットサービス	100.0%
いわぎん事業創造キャピタル	40.0%

2. 貸出金

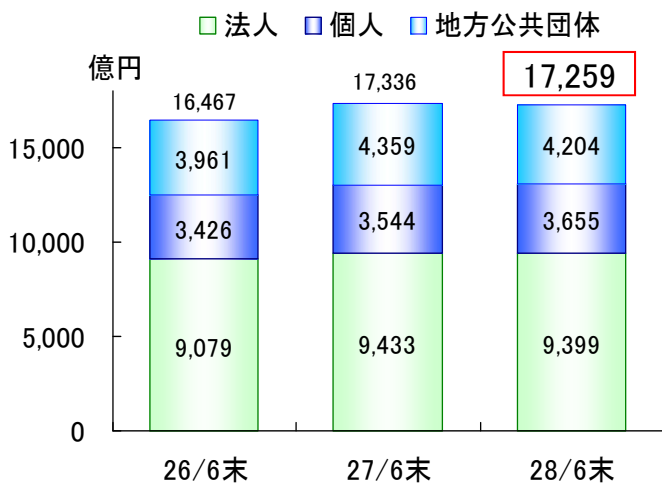
貸出金残高は、個人向け貸出が増加したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が減少したことから、前年同期比77億円(0.4%)減少の1兆7,259億円となりました。また、平均残高は、同192億円(1.1%)増加の1兆7,384億円となりました。

(単位:億円、%)

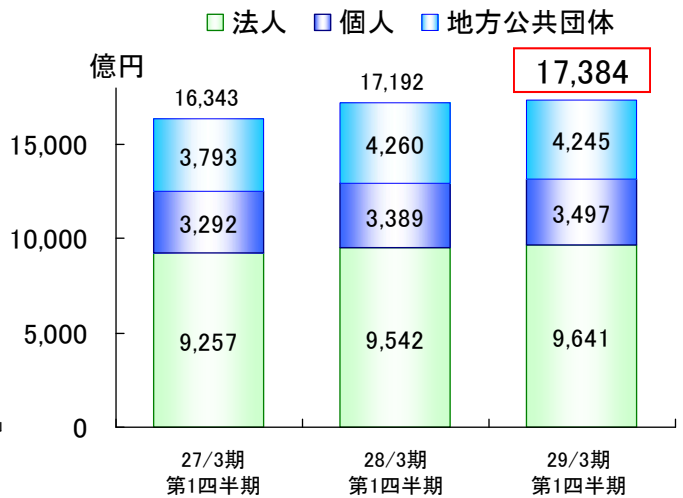
	26年6月末	27年6月末	28年6月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	28年3月末
貸出金末残	16,467	17,336	17,259	△ 77	△ 0.4	17,728
貸出金平残	16,343	17,192	17,384	192	1.1	17,422

※平残は第1四半期(3カ月間)の計数

貸出金末残の推移



貸出金平残の推移



【中小企業等貸出金の状況】

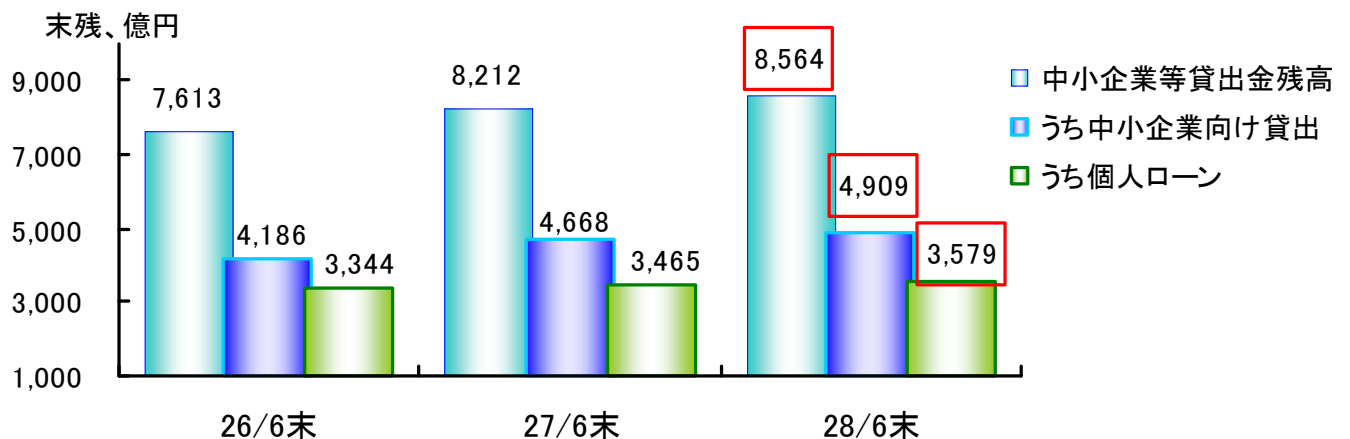
■ 中小企業向け貸出

個人事業主を含む中小企業向け貸出金残高は、前年同期比241億円(5.1%)増加の4,909億円となりました。このうち岩手県内向けは、同162億円(5.0%)増加の3,340億円となりました。

■ 個人ローン

個人ローンの残高は、前年同期比114億円(3.2%)増加の3,579億円となりました。このうち住宅ローン残高は、同81億円(2.4%)増加の3,336億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



3. 預金等（譲渡性預金を含む）

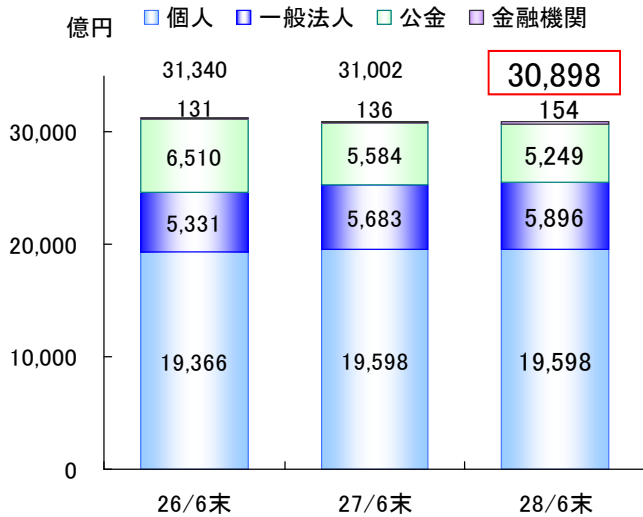
預金等残高は、公金預金の減少を主因として、前年同期比104億円(0.3%)減少の3兆898億円となりました。また、平均残高は、同458億円(1.4%)減少し、3兆1,371億円となりました。

(単位:億円、%)

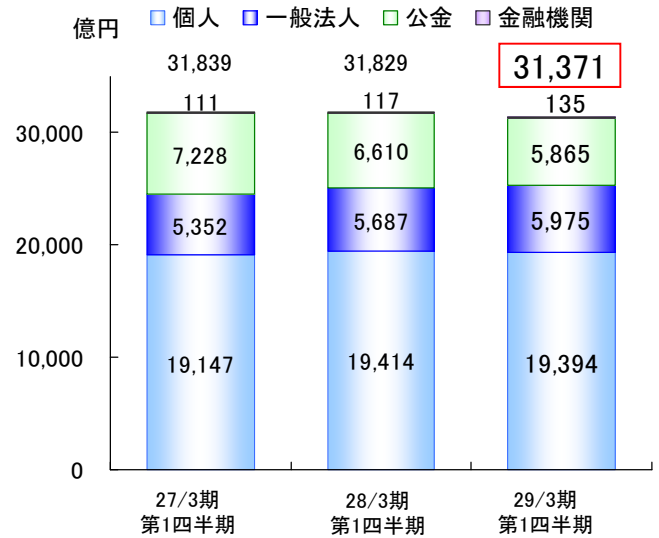
	26年6月末	27年6月末	28年6月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	28年3月末
預金等末残	31,340	31,002	30,898	△ 104	△ 0.3	32,485
預金等平残	31,839	31,829	31,371	△ 458	△ 1.4	30,462

※平残は第1四半期(3カ月間)の計数

預金等末残の推移



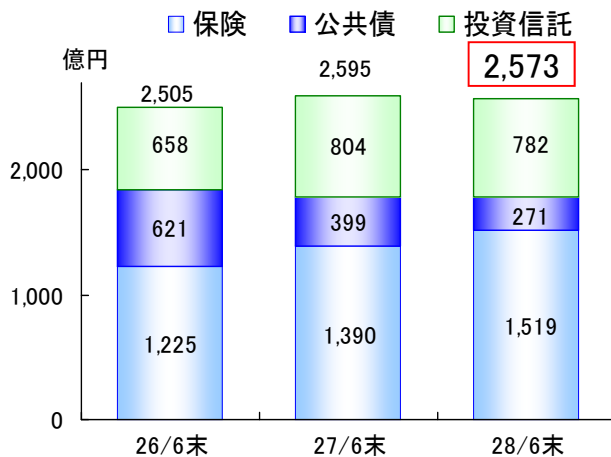
預金等平残の推移



4. 預り資産

預り資産の残高は、公共債の減少等により、前年同期比22億円減少の2,573億円となりました。また、期中販売額は、投資信託が46億円、公共債が4億円、保険が51億円、総体では102億円となり、前年同期比21億円減少しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

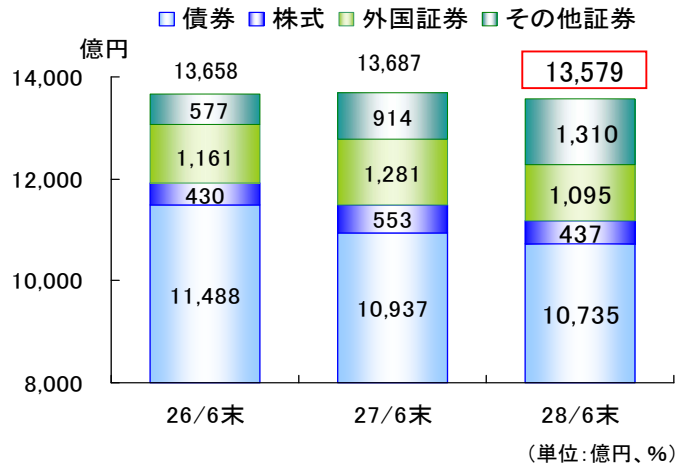
(単位:億円、%)

	29年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
販売合計	102	△ 21	△ 17.0
投資信託	46	△ 5	△ 9.8
公共債	4	△ 1	△ 20.0
保険	51	△ 15	△ 22.7

有価証券末残の推移

5. 有価証券

有価証券残高は、債券の運用残高が減少したことなどにより、前年同期比108億円(0.7%)減少の1兆3,579億円となりました。また、平均残高は、同70億円(0.5%)減少の1兆3,139億円となりました。



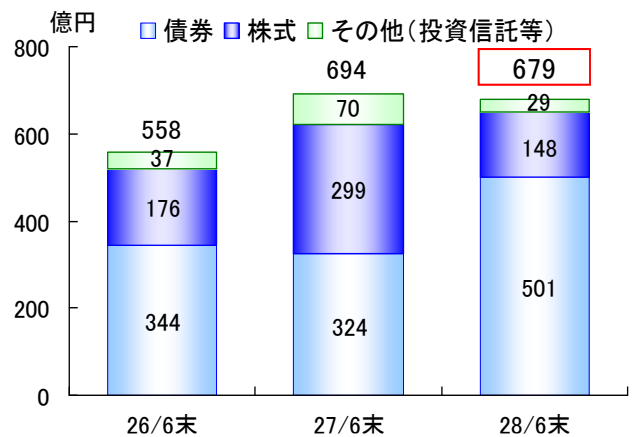
	26年6月末	27年6月末	28年6月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	28年3月末
有価証券末残	13,658	13,687	13,579	△ 108	△ 0.7	13,208
有価証券平残	13,140	13,209	13,139	△ 70	△ 0.5	12,855

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

有価証券の評価差額(含み益)の推移

(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比15億円減少し、679億円(うち債券501億円、株式148億円、投資信託等29億円)となりました。



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、プラス6億円となりました。主な内訳としましては、債券および株式等の売却益が14億円、債券の償還損が7億円であります。

	27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	28年3月期
国債等債券損益 A	168	966	150	△ 816	254
売却益	177	1,328	888	△ 440	2,057
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	—	5	—	△ 5	5
償還損(△)	8	356	738	382	1,797
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等関係損益 B	△ 78	893	518	△ 375	1,920
売却益	16	893	547	△ 346	1,922
売却損(△)	—	—	28	28	—
償却(△)	94	0	—	△ 0	1
有価証券関係損益 A+B	90	1,860	668	△1,192	2,175

(単位:百万円)

※当行では四半期洗替法を採用しております。

6. 与信費用

与信費用は、貸倒引当金の取崩に伴う戻入益の計上を主因として、マイナス2億円となりました。

（単位：百万円）

	27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	28年3月期
与信費用	223	206	△ 237	△ 443	1,669
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 137	—	137	△ 122
不良債権処理額	378	351	42	△ 309	1,798
貸出金償却	—	—	—	—	1
個別貸倒引当金繰入額	—	297	—	△ 297	1,581
偶発損失引当金繰入額	60	38	—	△ 38	123
債権売却損	318	15	42	27	92
貸倒引当金戻入益（△）	155	—	270	270	—
償却債権取立益（△）	0	7	—	△ 7	7
偶発損失引当金戻入益（△）	—	—	9	9	—

7. 金融再生法開示債権

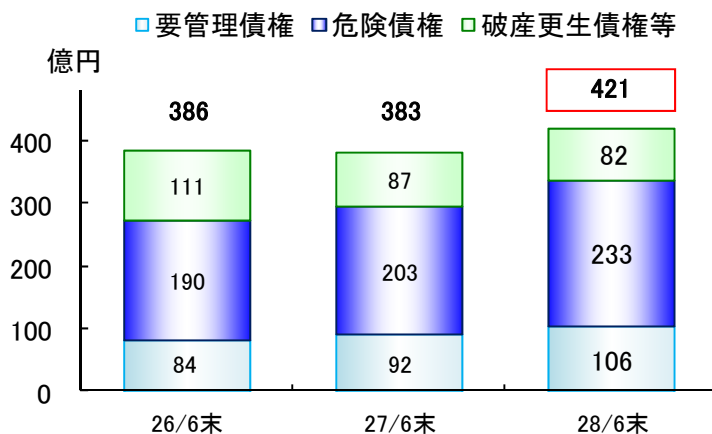
金融再生法開示債権は、前年同期比38億円増加の421億円となりました。また、不良債権比率は、不良債権残高の増加により、前年同期比0.24ポイント上昇し、2.43%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.32%となります。

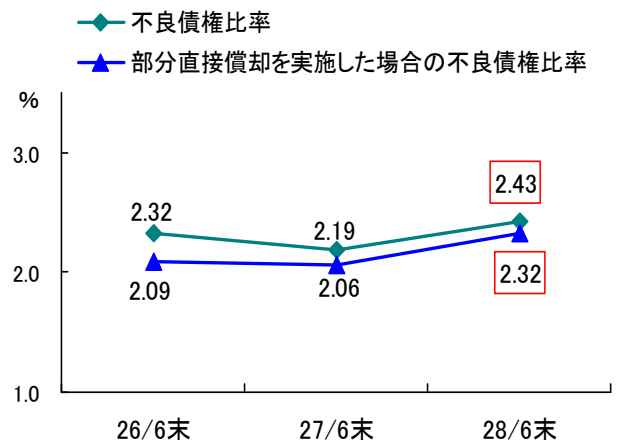
（単位：億円）

	26年6月末	27年6月末	28年6月末	前年同期比	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	87	82	△ 5	88
危険債権	190	203	233	30	237
要管理債権	84	92	106	14	96
合計	386	383	421	38	423

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



平成29年3月期第1四半期決算の概要（単体）

1. 損益の状況

（単位：百万円）

	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)		前年同期比 (A)－(B)	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	平成29年3月期 中間業績予想 (6ヵ月)
経常収益	12,058	△ 891		12,949	
業務粗利益	8,490	△1,766		10,256	
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	8,340	△ 949		9,289	
資金利益	7,925	△ 204		8,129	
役務取引等利益	996	△ 150		1,146	
その他業務利益	△ 430	△1,410		980	
（うち国債等債券損益）	150	△ 816		966	
経費（除く臨時処理分）	6,740	76		6,664	
人件費	3,438	△ 112		3,550	
物件費	2,726	122		2,604	
税金	575	67		508	
実質業務純益	1,750	△1,842		3,592	
コア業務純益（除く国債等債券損益）	1,600	△1,025		2,625	3,900
① 一般貸倒引当金繰入額	—	137		△ 137	
業務純益	1,750	△1,979		3,729	
うち国債等債券損益（5勘定戻）	150	△ 816		966	
臨時損益	781	158		623	
② 不良債権処理額	42	△ 309		351	
貸出金償却	—	—		—	
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 297		297	
偶発損失引当金繰入額	—	△ 38		38	
債権売却損	42	27		15	
（貸倒償却引当費用①＋②）	42	△ 172		214	
③ 貸倒引当金戻入益	270	270		—	
④ 償却債権取立益	—	△ 7		7	
⑤ 偶発損失引当金戻入益	9	9		—	
株式等関係損益	518	△ 375		893	
株式等売却益	547	△ 346		893	
株式等売却損	28	28		—	
株式等償却	—	△ 0		0	
退職給付費用（臨時分）	132	74		58	
その他臨時損益	158	26		132	
経常利益	2,532	△1,821		4,353	3,100
特別損益	862	838		24	
固定資産処分損益	△ 1	△ 39		38	
減損損失	—	△ 14		14	
その他の特別損益	863	863		—	
税引前四半期純利益	3,394	△ 983		4,377	
法人税等	904	△ 533		1,437	
四半期（中間）純利益	2,489	△ 450		2,939	2,400
与信関連費用（①＋②－③－④－⑤）	△ 237	△ 443		206	

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金の残高

(単位：億円)

	平成28年6月末		平成27年6月末	平成28年3月末
		平成27年6月末比		
貸出金（平残）	17,384	192	17,192	17,422
貸出金（末残）	17,259	△ 77	17,336	17,728
中小企業等貸出残高	8,564	352	8,212	8,849
中小企業向け貸出残高	4,909	241	4,668	5,208
個人向け貸出残高	3,655	111	3,544	3,641
消費者ローン	3,579	114	3,465	3,556
住宅ローン	3,336	81	3,255	3,322
岩手県内貸出金（末残）	11,169	△ 64	11,233	11,492

3. 預金等の残高

(単位：億円)

	平成28年6月末		平成27年6月末	平成28年3月末
		平成27年6月末比		
預金等（平残）	31,371	△ 458	31,829	30,462
預金等（末残）	30,898	△ 104	31,002	32,485
個人	19,598	△ 0	19,598	19,307
法人	5,896	213	5,683	5,574
金融	154	18	136	442
公金	5,249	△ 335	5,584	7,159
岩手県内預金等（末残）	28,697	△ 60	28,757	30,275

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

4. 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成28年6月末		平成27年6月末	平成28年3月末
		平成27年6月末比		
投資信託	782	△ 22	804	801
公共債	271	△ 128	399	285
個人年金保険等	1,519	129	1,390	1,487
合計	2,573	△ 22	2,595	2,574

(注) 個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	13,001	679	731	52	13,289	694	716	21	12,819	673	715	41
株式	387	148	159	11	541	299	299	0	429	188	194	6
債券	10,259	501	501	0	10,601	324	325	0	10,123	447	448	1
その他	2,353	29	70	41	2,146	70	90	20	2,266	38	71	33

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	514	60	60	0	409	25	25	0	377	50	50	0
債券	475	59	59	—	335	24	24	—	325	49	49	—
その他	38	0	0	0	73	0	1	0	51	0	0	0

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	87	88
危険債権	233	203	237
要管理債権	106	92	96
合計	421	383	423
不良債権比率	2.43%	2.19%	2.37%

(注) 上記の平成28年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成28年6月末時点の債務者区分による残高であります。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：実質破綻先、破綻先の債権

危険債権：破綻懸念先の債権

要管理債権：要注意先のうち、元本または利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は、2.32%となります。

(単位：億円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
金融再生法開示債権	403	360	402
不良債権比率	2.32%	2.06%	2.25%

7. 自己資本比率

平成28年6月末時点の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。